



Top Risks 2023：日本への影響

昨年は大きなリスクの年となったが、今年はそれに匹敵するか、上回る可能性がある。ユーラシア・グループの「Top Risks 2023」は、主要な国家アクター（中国、ロシア、EU など）だけでなく、大きな問題（技術、開発、環境など）がどう動くかを検証している。

日本に関わりのあるリスクも挙げられている。中国の習近平国家主席の権力強化の帰結を分析したリスク No.2「『絶対的権力者』習近平」は、日本にとって重大だ。その他、ロシア、インフレ、エネルギーなどのリスクも、国際貿易や米国との同盟関係に大きく依存する島国にとっては見逃せない。しかし、日本はその歴史を通じて、新たなリスクに立ち向かうことのできる強靱（きょうじん）な国家であることを証明してきた。

日本にとって重要なポイントをいくつか紹介する。今年の世界のリスクトップ10は、ユーラシア・グループの「[Top Risks 2023](#)」をご覧ください。

- 2023年の日本にとって、巨大な存在となった習近平は巨大なリスクだ。日本の最も緊密な同盟国である米国を除けば、中国ほど日本の経済、政治、安全保障に大きな影響力をもつ国はない。習近平が国家主義的な政策を打ち出し、毛沢東以来の権力を手に入れる以前から、中国は日本で不人気だった。昨年6月のピュー・リサーチ・センターの世論調査では、日本人で過去最多の87%が中国を好ましくないと答えた。この数字は、地位を強固にした習近平によって2023年にさらに押し上げられるかもしれない。
- 岸田文雄首相は、日本は中国と「建設的かつ安定的」な関係構築を進めると頻繁に発言している。しかし、習近平の下での恣意的な決定、政策の不安定さ、不確実性の増大は、2023年に逆のことが起こると予見させる。岸田はハト派という評判で首相になったがタカ派として統治している。主に習近平の攻撃的なスタイルに対応するためだ。日本は最近、防衛予算の倍増を決定し、今後5年間で約3,150億ドルを追加する。日本の軍事予算は2027年までに米国と中国に次ぐ世界第3位（現在は第9位）になる可能性がある。その原因は習近平だ。
- 中国は依然として日本の最大の貿易相手国であり、全面的なデカップリングは不可能だ。しかし日本はすでに戦略的デカップリングの方向に進んでいる。例えば半導体の



サプライチェーンを国内中心に転換し、対内投資の審査を厳しくするなど、可能な限り中国に対し経済安全保障を保とうとしている。2023年、習近平は、日本政府がさらにこうした動きを加速させる原因となるだろう。同時に日本は安全保障や技術に関係のない財やサービスでは、中国との開かれた貿易の流れを維持しようと努力する。しかし、習近平の下で自己主張を強める中国は、日本政府がそのバランスを取ることをさらに難しくするだろう。

- 岸田が「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」と巧みに語ったときに念頭にあったのは、台湾（と中国）だった。2023年、岸田は、2007年に日本が提唱した米国、オーストラリア、インドとの安全保障パートナーシップ「クアッド」や、同じく日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」構想を引き続き推進し、中国に対抗することになるだろう。また韓国とも長い確執を解決して関係を改善し、中国や北朝鮮などにより緊急な脅威に焦点を当てる可能性がある。習近平の存在に明るい兆しがあるとすれば、それは日本が世界の舞台でより自信を持ち、発言力を高めていることだといえる。
- 米中間の緊張が高まっても、短期的には武力衝突に至ることはないだろう。「Top Risks 2023」では、「台湾危機」を今年の「リスクもどき」の一つに挙げている。日本企業は中国による台湾侵攻が迫っているのではないかと危惧する。だが彼らがなすべきは、冷静に問題を考察し、中国による台湾へのサイバー攻撃、封鎖、船舶への嫌がらせなど、起こる可能性が高い事態を想定した計画を立てることだ。もう一つの「リスクもどき」は「技術をめぐる米中報復合戦」だ。米中間の競争により、互いの技術産業を阻害するための措置が急激にエスカレートすることはなさそうだ。しかし日本の企業（および政府）は、米国が国家安全保障の名の下に、最近の先端半導体への輸出規制に加えて、さらに強硬な対中政策をとることも覚悟しなければならないだろう。
- 今年のリスク No.1「ならず者国家ロシア」は、ロシアの暴走で日本が影響を受けるリスクを高めている。もし2022年2月上旬に専門家に「ロシアがウクライナに侵攻したら日本は強力な経済制裁を科するか」と尋ねたら、ほとんどの人が「ノー」と答えただろう。しかし起きたことはその逆だった。日本はG7と足並みをそろえて、史上最も厳しい対露制裁を実施した。2023年のG7サミットは日本が議長国を務める、岸田は今年のロシア対応をリードする重要な役割を果たすことになる。ただ、G7でのリーダーシップが理由で、脆弱な日本はロシアのサイバー攻撃の標的になるという代償を払う



ことになるかもしれない。日本が制裁に参加したことを受けて、ロシアはすでに日本周辺での軍事演習を強化し、日本の自衛隊が中国に対応するのに集中できなくしている。ロシアは 2022 年に日本のサハリンへの重要なエネルギー投資を維持させたが、2023 年にはそれが脅かされる可能性がある。

- 今年のリポートで取り上げたもう一つのリスク「インフレーション」も日本を襲っている。数十年にわたるデフレの後、2022 年 11 月のインフレ率は前年比 3.7%と、他の先進国と比べても比較的低い水準にある。しかし、日本国民はエネルギーや食料の輸入価格の高騰に苦しんでおり、2023 年もそれは変わらないだろう。日銀の超金融緩和政策は円安をもたらして問題をさらに悪化させ、岸田の支持率は現在平均 33%程度と急降下している。物価の上昇で、2023 年に支持率がさらに低下する危険性がある。日本人はしばしば、自国は天然資源に乏しい小さな島国だと述べる。つまり、日本は石油、石炭、LNG の輸入に完全に依存している。2023 年のもう一つのリスクであるエネルギー危機は、日本のインフレの大きな要因になる。また、2023 年に予想される世界景気後退は、日本にとって大きな痛手となるが、おそらく他の国よりはうまく切り抜けることができるだろう。
- 日本にとっての朗報は、リスク No.8「分断国家アメリカ」の政治的二極化が対日政策には無関係ということだ。これは日本が、米国の中国への戦略的対抗において不可欠な存在になっているためだ。米国の中間選挙が民主主義プロセスに大きな問題を生じずに終了したことで、日本は安堵のため息をついている。日本は、重要な同盟国であり貿易相手である米国が結束して強くなることを切に望んでいるが、二極化が依然として大きな懸念材料だ。分断の結果、自動車メーカーを含む日本企業は、州によって異なるコストや規制に直面し、収益が損なわれる可能性がある。
- 最後に日本には「ウクライナ支援に亀裂」が「リスクもどき」と分類されたことは良いことだ。米国がウクライナへの支援を打ち切れれば、日本は不安になるだろうし、中国が米国の日本へのコミットメントの深さに疑問を持つかもしれない。とはいえ、日本は米国がウクライナに過度に注力し、アジアにおけるより長期的な脅威から目をそらすことは望んでいない。2023 年における日本の最大のリスクはやはり習近平なのだ。